

## 企業行動研究部会議事録（第 252 回）

日 時： 平成 29 年 8 月 8 日(月) 18:00-20:00

場 所： 中央大学駿河台記念館 3 階 350 号室

出席者： (11 名 上原、勝田、河口、木下、西藤、桜井、佐藤、出口、菱山、峰内、宮沢 敬称略)

### 1. 連絡事項

勝田部長より開会が宣せられ、宮沢会員の人事異動について紹介があり本人よりコメントがあった。

### 2. 第 1 テーマ：いくつかの不都合な真実・・・峰内会員

(原発再稼働を進めている人達、「預金から投資」へと金融商品を売っている人達、「企業統治」強化を叫ぶ人達にとって)

峰内会員より表題のテーマについて、過去の発表を踏まえてのレジュメであることの説明があり、資料に基づき報告が行われた。

#### <報告骨子>

#### 1. いくつかの不都合な真実ー原発再稼働を進めている人達にとって

1-1 原発の再稼働に「反対」55%、「賛成」の 26% (毎日新聞 2017 年 3 月実施の全国世論調査)

1-2 電力供給の状況 2008 年と 2015 年の発電エネルギー源の日独比較 (内容は配布資料参照)

1-3 総受発電の推移 2010 年 9,876 億 kwh 2015 年 8,640 億 kwh で 86%と年々減少

1-4 発電コストの推移 2010 年 8.5 円/kwh 2014 年 14.6 円/kwh 2015 年 11.5 円/kwh

1-5 原発再稼働をめぐる判決の例

大飯原発運転差止請求事件福井地方裁判所判決 (2014 年 5 月 21 日) 再稼働差止

川内原発稼働等差止仮処分即時抗告審福岡高裁宮崎支部決定 (2016 年 4 月 8 日) 請求棄却

#### 2. いくつかの不都合な真実ー「企業統治」強化を叫ぶ人達にとって

2-1 付加価値分配の変化(2001年と2014年の比較)

2-2 日本企業のCEOの報酬額

2-3 企業の利益と配当金及び労働分配率の推移

2-4 給与の動向

2-5 日本の相対的貧困率

2-6 日本のジニ係数の推移

#### 3. いくつかの不都合な真実ー「預金から投資」へと金融商品を売っている人達にとって

3-1 金融庁が「フィデューシアリー・デューティ」(Fiduciary Duty)を金融商品の運用・販売をする金融機関者の検査基準に加える方向へ。(「顧客本位の業務運営に関する7原則」公表 - 金融庁による金融機関検査基準として)

3-2 森金融庁長官による日本の金融商品に対する批判

3-3 家計金融資産の動向(金融庁「金融レポート」(2016年9月)より抜粋した図表)

3-4 森金融庁長官による日本の金融機関の経営姿勢に対する批判

#### 4. この人達はこんなことが長続きする (Sustainable) と思っているのか。

以上の三つは一見関係が無いかにみえるが、Sustainability という点で共通する問題があり相互に関連する問題だろうと思う。(以下略)

##### <意見交換>

- ・大上段で難しい。もっと卑近な問題で不都合なことが多くある様にも思い、資料を発送した。  
「首相自身は変わるのか」(8月4日朝日記事)、「言葉の意味ずらずら」(8月1日朝日記事)  
「即興政治論；社会言語学者東覇二さん安倍首相の言語力を診断すると2006年11月7日」  
こういう政治を続けていてよいのかという疑問に対しこれらの記事を発信した。
- ・質問、日米家計所得の歴然たる差は何だと思うか。(信託報酬、手数料が高いことか?)  
→米国の場合、信託報酬、手数料、運用益が蓄積の中に寄与している。日本は運用で追いついていない。
- ・あらゆるチェックが日本では立ち遅れ、不足しているということではないか。→そう思う。
- ・日本の金利水準やインフレ率は反映しているのか。→していないと思う。
- ・それにしても、やはり日本の金融機関の運用成績が格段に低い。
- ・現在の銀行預金の金利はとんでもなく低くなっている。マイナス金利も継続。
- ・銀行以外の保険業者等も現在の金利水準の中では、利益を上げることが極めて限界にきている。
- ・確かにそういう中で保険を含む金融機関の手数料が高くなっているところはあります。
- ・アベノミクスというものがうまく機能しているのが疑問。
- ・データでものを言って政治を動かすということが順番としては良い、そういうことを意識してどうしたら良いのかを考える必要がある。
- ・英国の場合、販売、アンダーテキング、査定をそれぞれ別のものが実施してるが、日本は3つ同じところが行うという、保険等の販売体制にも問題があるのではないか。
- ・現在は保険業界も代理店が代理店の利益をベースに考えられるように変化はしてきてる。森さん(金融庁)の批判は少し違うと思う。
- ・少なくともこのデータは20年前からのものであることを考えればアベノミクスだけが問題とは思えない。
- ・私は先日の経営倫理学会のテーマを聞いていて経営倫理学の未来を全く語れていないと感じた。  
例えば経団連についても、現在の経団連は役に立っていないと思う。自分は経団連を解体しないといけないと思っている。石川一郎の時代の経団連は本当に必要だったが、今の経団連は寄付を集めて安倍さんに商売をしてもらっている。そんなのは本来の経団連ではないと考える。  
以前の経団連は財界総理ともいわれ、本当に必要な存在であった。
- ・逆説的に言うと経団連は成果を残している。例えば企業の内部留保が高くなり、経営者の収入が上がったという意味で経団連は大いに成果を上げ、役割を果たしたと。
- ・その考えは良く理解できる面もあるが、現在の経団連は例えば三木谷氏のように抜けるメンバーも出ている。会社の為にならないから!?
- ・経営倫理学会の立場で、経団連の存在についてどう考えどう行動すべきか。
- ・例えば政治献金は社会貢献か。を議論したこともある。
- ・ドラッカーが日本に来て何を行ったかを思い出すと良い。「日本をさらに良い国にするため東大

をリセットせよ！」との発言が経団連の月報に載ったが、結局日本は何もできず、常に付度の社会が出来上がってきた。結局日本は変えられないできた。

- ・現代の社会では80歳以上の人が改革するしかない。
- ・連合などに加盟する労働組合が組織率20%を切る時代に如何に改革を進めるか。
- ・学会として未来の議論をもっときちんと行うべき。

以下略

### 3. 第2テーマ：公務員に求められる職業倫理について考える。・勝田部会員

勝田部会員より、表題の件について研究交流例会でのワークショップの資料及び当日の内容を踏まえて問題提起が行われた。

<報告骨子>

- ・公務員の倫理規定は、基本的に利害関係人との関係における禁止行為を中心に記載している。
- ・公務員の倫理規定でありかつ、その他の企業等との利害関係性の中における規範規程であり、結果として民間にとっての官との関係性を見て行くことができる。
- ・不祥事対応ということから、最低限の倫理としての規程となっている。
- ・公務員の使命感との関連で意味を持たせることが重要になっている。

以下略

<意見交換>

- ・資料最後の真ん中、審査官、監督官、次官クラスが責任者となっているが明文化されていても実際に動いてないと考えられる。  
→企業の場合も、不祥事防止のべからず集から、CSR等の観点が入ってきており変化していることを公務員倫理の世界にも入れ込んでゆくべき。
- ・公務員についても人間としての在り方のようなところからアプローチすべきでは？
- ・公務員の存在における、身分制度が現存するところにも不祥事発生の原点があり、そこらを含めて議論しないと、背景の改革をしないでは。
- ・法律がこのような出来ていたことについて認識がなかったが、書いてあることの中身は従前から当たり前なこととして語り継がれたことと同じ。
- ・公務員と十把一絡げにすべきではないのではないかと考えている。国家、地方、またそれ以外の人たちに対し、それぞれ原則がある。
- ・原則をもって望んでいても、実際付度というしがらみに入り込んでしまうという問題点もある。
- ・ビジネスの場合法に触れない限り会社に利益をもたらすというミッションが存在。
- ・例えば原子力発電に反対という人も、選挙での結果賛成側に投票するケースもある。ほかに選択肢がないから、現状に投票しているという現実もある。
- ・ここでは企業の問題に要点を絞らないといけないのではないか。
- ・最近言われているのは、公務員も企業や、事業者にもっときちんと話をすべきとの議論がある。
- ・原発関連企業の官への説明の仕方なども気になる。

(以下略)

#### 4. その他

勝田部会長より、もう少し未来に向けた議論を進めて行きたい。例えばAI やロボット等への変化にどう対応して行くかなども必要ではないかとの問題提起をしてゆくことが必要であることがお話しされ、以下の意見交換がおこなわれた。

- ・すでにそのようなテーマが問題化しており、他の学会などでは多く議論されており、倫理にかかわることも議論されている。企業のトップはすでにそうしたこと柄に興味を持たれている人も多く是非前向きに取り組むべき。
- ・人口知能 AI が多く発展しており、倫理問題自体を AI が考える時代になってきている。
- ・峰内会員の発表の中で、日米 CEO の収入に関する記載があったが、米国の格差社会の増大がある、配当金、人件費については、日本は一步一步進化しているのではないかと感じている。もちろん課題はあるが日本企業の進化、学びは進んでいるのではないかと感じている。日本の株主総会もガバナンスも前向きになっている。
- ・機関投資家の動向を見ても進化はし始めている。
- ・ご意見については、中長期に対する視点も是非入れて頂きたい。
- ・バブル経済崩壊以降、ガバナンスの概念が間違いなく発展してきている。

勝田部会長より本日の発表意見交換についての感想が述べられ、次回日程 9 月 11 日（第一月曜）を確認し閉会した。

（文責：河口）

議事録送付先(敬称略)：

[部会員]：朝倉、荒川、安藤、石川、井上（真）、井上、岩倉、上原、遠藤(淳)、遠藤(梨)、大泉、大島、岡田(佳)、勝田、加藤、河口、川村、北川、木下、熊本、栗栖、桑山、小池、西藤、斉藤、佐久間、櫻井、佐藤、柴柳、鈴木（啓）、瀬名、潜道、高橋、武谷、田村、出口、徳山、中島、永井、那須、西井、西村、野瀬、野田、比賀江、樋口、肥後、菱山、平塚、古谷、古山、前原、増岡、増澤、増淵、松尾、松本、丸山、水島、水野、峰内、宮川、宮澤、山口、山中、山本、横館、吉村

[学会本部]：梅津会長、水尾副会長、高橋前会長、内田事務長